

## 平成17年国勢調査 第2次基本集計結果 — 姫路市の概要 —

姫路市情報化推進室 (TEL 079-221-2208)

平成17年10月1日現在で実施された「平成17年国勢調査」の第2次基本集計（労働力状態・産業・従業上の地位、就業時間等）の結果（確定値）が総務省より公表されましたので、姫路市の概要を紹介します。

なお、平成18年3月27日に合併した4町分（家島町、夢前町、香寺町、安富町）は、数値に含まれていません。

### 1 労働力状態

■労働力人口は、23万5,584人。前回（平成12年）に比べ 2,311人（1.0%）増加

平成17年10月1日現在の姫路市の15歳以上人口の労働力状態をみると、労働力人口（就業者＋完全失業者）は、23万5,584人で、前回調査の平成12年に比べると、2,311人（1.0%）増加しています。男女別にみると、男性は13万9,748人、女性は9万5,836人で、平成12年に比べると、男性は1,878人（1.3%）減少し、女性は4,189人（4.6%）増加しています。

労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合。労働力状態「不詳」除く。）は、59.2%で平成12年に比べると、0.5ポイント低下しています。男女別にみると、男性74.4%、女性45.6%となっており、平成12年に比べると、男性が2.4ポイント低下し、女性が1.1ポイント上昇しています。

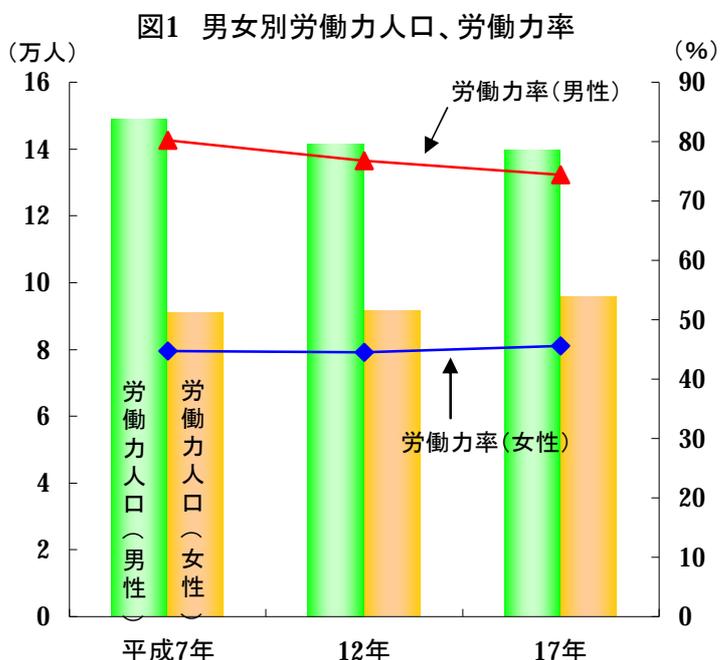


表1 姫路市の15歳以上の労働力状態

	15歳以上人口 (人)			労働力状態別割合 (%)			増減数 (人)		増減率 (%)	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	7~12年	12~17年	7~12年	12~17年
総数	389,743	390,597	398,233	100.0	100.0	100.0	854	7,636	0.2	2.0
労働力人口	240,118	233,273	235,584	61.6	59.7	59.2	△ 6,845	2,311	△ 2.9	1.0
非労働力人口	149,625	157,324	162,649	38.4	40.3	40.8	7,699	5,325	5.1	3.4
男性										
総数	185,721	184,511	187,904	100.0	100.0	100.0	△ 1,210	3,393	△ 0.7	1.8
労働力人口	148,919	141,626	139,748	80.2	76.8	74.4	△ 7,293	△ 1,878	△ 4.9	△ 1.3
非労働力人口	36,802	42,885	48,156	19.8	23.2	25.6	6,083	5,271	16.5	12.3
女性										
総数	204,022	206,086	210,329	100.0	100.0	100.0	2,064	4,243	1.0	2.1
労働力人口	91,199	91,647	95,836	44.7	44.5	45.6	448	4,189	0.5	4.6
非労働力人口	112,823	114,439	114,493	55.3	55.5	54.4	1,616	54	1.4	0.0

注) 労働力状態「不詳」除く。

■女性の25～49歳の労働力率が大きく上昇

平成17年の労働力率を男女、年齢階級別にみると、男性は25～59歳の各年齢階級で95%以上と高く、台形型となっています。平成12年と比べると、大きな変化はみられませんが、20～24歳で2.8ポイント低下し、60～64歳で2.6ポイントの上昇しています。

一方、女性は20～24歳の71.6%と45～49歳の69.0%を頂点とし、30～34歳の58.7%を谷とするM字型となっています。平成12年と比べると、25～49歳の各年齢階級で4.0ポイント以上の上昇をしており、特に25～29歳で6.4ポイント、30～34歳で8.1ポイントと大幅に上昇しています。

図2 年齢(5歳階級)別、男女別労働力率

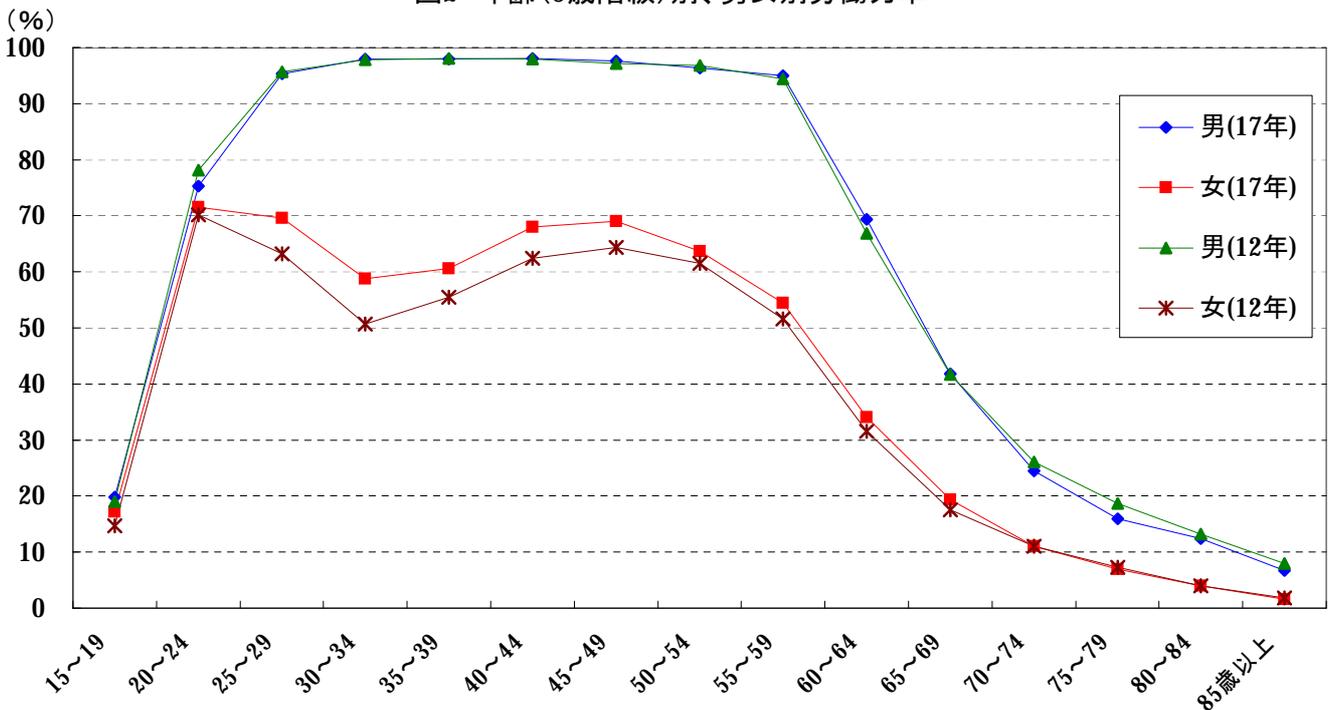


表2 年齢(5歳階級)別、男女別労働力率

	総数		男性		女性		(参考) 平成17年総数	
	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	全国	兵庫県
総数	59.7	59.2	76.8	74.4	44.5	45.6	61.5	58.7
15～19 歳	16.8	18.5	19.0	19.8	14.7	17.2	17.5	16.7
20～24	74.1	73.4	78.1	75.3	70.2	71.6	71.9	70.6
25～29	79.1	82.2	95.7	95.3	63.2	69.6	85.2	83.5
30～34	73.4	77.9	97.9	98.0	50.7	58.7	80.3	77.2
35～39	76.3	78.6	98.1	97.9	55.5	60.6	80.6	77.3
40～44	80.1	82.6	97.9	98.0	62.4	68.0	84.2	81.5
45～49	80.6	83.1	97.2	97.6	64.3	69.0	85.5	82.9
50～54	78.7	79.7	96.8	96.4	61.5	63.7	82.7	79.8
55～59	72.2	74.0	94.4	95.0	51.6	54.4	77.3	74.1
60～64	48.3	50.8	66.8	69.4	31.5	34.0	57.3	53.0
65～69	28.6	29.9	41.7	41.8	17.6	19.3	38.3	33.2
70～74	17.7	17.1	26.1	24.4	11.0	11.1	24.8	20.4
75～79	11.5	10.7	18.6	16.0	7.3	6.9	16.2	13.3
80～84	6.9	6.9	13.2	12.4	4.0	4.0	9.4	8.1
85歳以上	3.5	2.9	8.0	6.8	1.8	1.6	3.9	3.2

注) 労働力状態「不詳」除く。

■完全失業者数は1万5,116人、完全失業率は6.4%

平成17年の姫路市の15歳以上就業者数は22万468人で、平成12年に比べると、832人(0.4%)の減少となっています。男女別にみると、男性は12万9,928人と平成12年に比べ3,903人(2.9%)の減少となっていますが、女性は9万540人と平成12年に比べ3,071人(3.5%)の増加となっています。

就業者数を就業状態別にみると、「主に仕事」が17万9,976人(就業者全体の76.4%)、「家事のほか仕事」が3万3,743人(同14.3%)、「通学のかたわら仕事」が3,193人(同1.4%)、「休業者」が3,556人(同1.5%)となっています。

完全失業者数は1万5,116人で、平成12年に比べると、3,143人(26.3%)増となっています。男女別にみると、男性が9,820人、女性が5,296人となっています。

完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は6.4%で、平成12年に比べると、1.3ポイント上昇しています。男女別にみると、男性が7.0%、女性が5.5%となっています。

図3 男女別完全失業者数、完全失業率

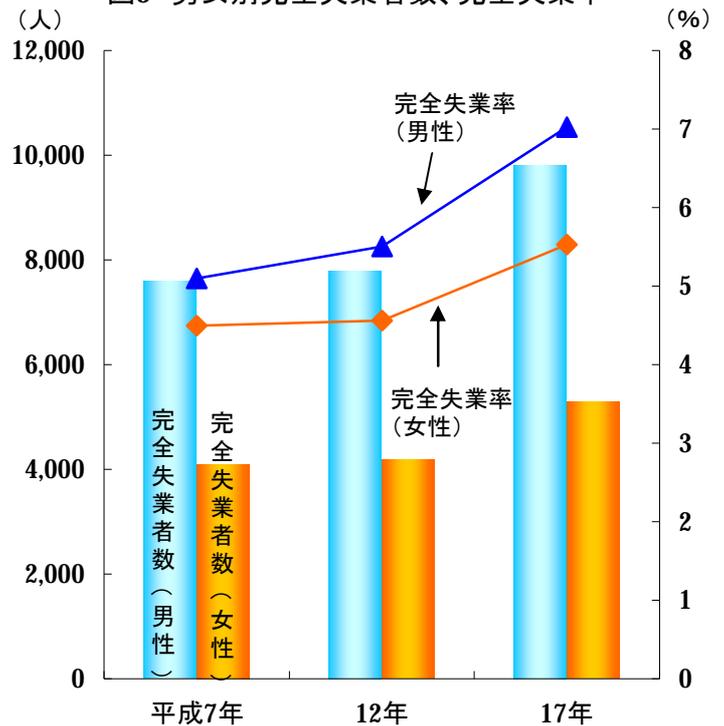


表3 就業状態(5区分)、男女別15歳以上労働力人口

	15歳以上人口(人)			割合(%)			増減数(人)		増減率(%)	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	7~12年	12~17年	7~12年	12~17年
<b>総数</b>										
労働力人口	240,118	233,273	235,584	100.0	100.0	100.0	△ 6,845	2,311	△ 2.9	1.0
就業者	228,419	221,300	220,468	95.1	94.9	93.6	△ 7,119	△ 832	△ 3.1	△ 0.4
主に仕事	190,222	186,491	179,976	79.2	79.9	76.4	△ 3,731	△ 6,515	△ 2.0	△ 3.5
家事のほか仕事	33,149	29,229	33,743	13.8	12.5	14.3	△ 3,920	4,514	△ 11.8	15.4
通学のかたわら仕事	2,714	2,630	3,193	1.1	1.1	1.4	△ 84	563	△ 3.1	21.4
休業者	2,334	2,950	3,556	1.0	1.3	1.5	616	606	26.4	20.5
完全失業者	11,699	11,973	15,116	4.9	5.1	6.4	274	3,143	2.3	26.3
<b>男性</b>										
労働力人口	148,919	141,626	139,748	100.0	100.0	100.0	△ 7,293	△ 1,878	△ 4.9	△ 1.3
就業者	141,323	133,831	129,928	94.9	94.5	93.0	△ 7,492	△ 3,903	△ 5.3	△ 2.9
主に仕事	137,157	129,228	124,240	92.1	91.2	88.9	△ 7,929	△ 4,988	△ 5.8	△ 3.9
家事のほか仕事	1,363	1,564	2,043	0.9	1.1	1.5	201	479	14.7	30.6
通学のかたわら仕事	1,373	1,328	1,666	0.9	0.9	1.2	△ 45	338	△ 3.3	25.5
休業者	1,430	1,711	1,979	1.0	1.2	1.4	281	268	19.7	15.7
完全失業者	7,596	7,795	9,820	5.1	5.5	7.0	199	2,025	2.6	26.0
<b>女性</b>										
労働力人口	91,199	91,647	95,836	100.0	100.0	100.0	448	4,189	0.5	4.6
就業者	87,096	87,469	90,540	95.5	95.4	94.5	373	3,071	0.4	3.5
主に仕事	53,065	57,263	55,736	58.2	62.5	58.2	4,198	△ 1,527	7.9	△ 2.7
家事のほか仕事	31,786	27,665	31,700	34.9	30.2	33.1	△ 4,121	4,035	△ 13.0	14.6
通学のかたわら仕事	1,341	1,302	1,527	1.5	1.4	1.6	△ 39	225	△ 2.9	17.3
休業者	904	1,239	1,577	1.0	1.4	1.6	335	338	37.1	27.3
完全失業者	4,103	4,178	5,296	4.5	4.6	5.5	75	1,118	1.8	26.8

## 2 従業上の地位

### ■臨時雇が大きく増加

就業者数を従業上の地位別にみると、雇用者（「役員」を含む。）が18万8,448人（就業者の85.5%）、自営業主（「家庭内職者」を含む。）が2万3,100人（同 10.5%）、家族従業者が8,889人（同 4.0%）となっています。

雇用者のうち常雇は15万1,161人で、平成12年と比べると2,934人（1.9%）減少しており、臨時雇は2万5,825人で、平成12年と比べると4,599人（21.7%）増加しています。

図4 従業上の地位(3区分)、男女別15歳以上就業者数の割合

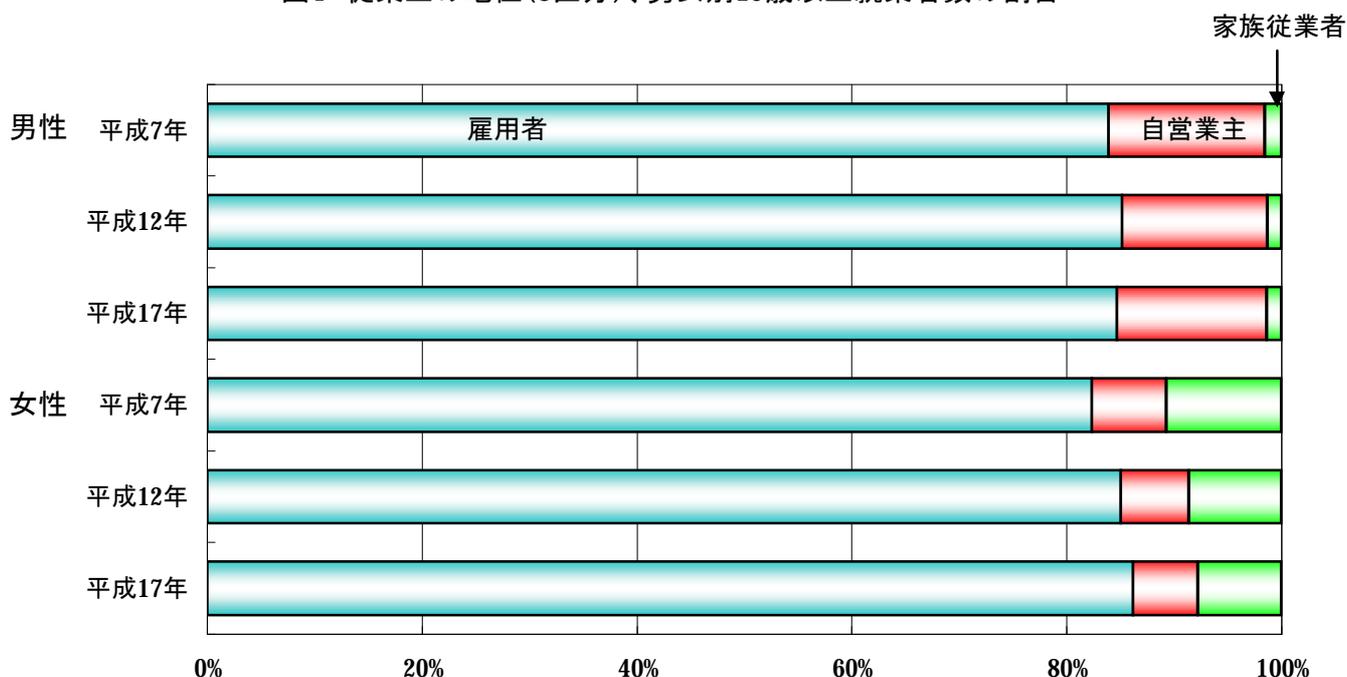


表4 従業上の地位(3区分)、男女別15歳以上就業者数

	就業者数 (人)						割合 (%)				
	総数 1)	雇用者			自営業主 3)	家族従業者	雇用者			自営業主 3)	家族従業者
		総数 2)	常雇	臨時雇			総数 2)	常雇	臨時雇		
<b>総数</b>											
平成7年	228,419	190,226	...	...	26,613	11,546	83.3	...	...	11.7	5.1
平成12年	221,300	188,295	154,095	21,226	23,672	9,316	85.1	69.6	9.6	10.7	4.2
平成17年	220,468	188,448	151,161	25,825	23,100	8,889	85.5	68.6	11.7	10.5	4.0
<b>男性</b>											
平成7年	141,323	118,558	...	...	20,551	2,203	83.9	...	...	14.5	1.6
平成12年	133,831	113,911	97,460	6,729	18,123	1,788	85.1	72.8	5.0	13.5	1.3
平成17年	129,928	110,017	92,496	9,005	18,083	1,818	84.7	71.2	6.9	13.9	1.4
<b>女性</b>											
平成7年	87,096	71,668	...	...	6,062	9,343	82.3	...	...	7.0	10.7
平成12年	87,469	74,384	56,635	14,497	5,549	7,528	85.0	64.7	16.6	6.3	8.6
平成17年	90,540	78,431	58,665	16,820	5,556	7,071	86.6	64.8	18.6	6.1	7.8

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

2) 「役員」を含む。

3) 「家庭内職者」を含む。

### 3 産業

■第3次産業の就業者割合は、64.6%

15歳以上就業者（22万468人）を産業3部門別にみると、第1次産業就業者は2,195人（就業者全体の1.0%）、第2次産業就業者は7万173人（同31.8%）、第3次産業就業者は14万2,459人（同64.6%）となっており、昭和50年以降第3次産業就業者の割合が一貫して拡大を続けています。

平成12年と比べると、第1次産業が120人（5.8%）増、第2次産業が6,531人（8.5%）減、第3次産業が5,172人（3.8%）増となっています。

図5 就業者の産業3部門別割合の推移

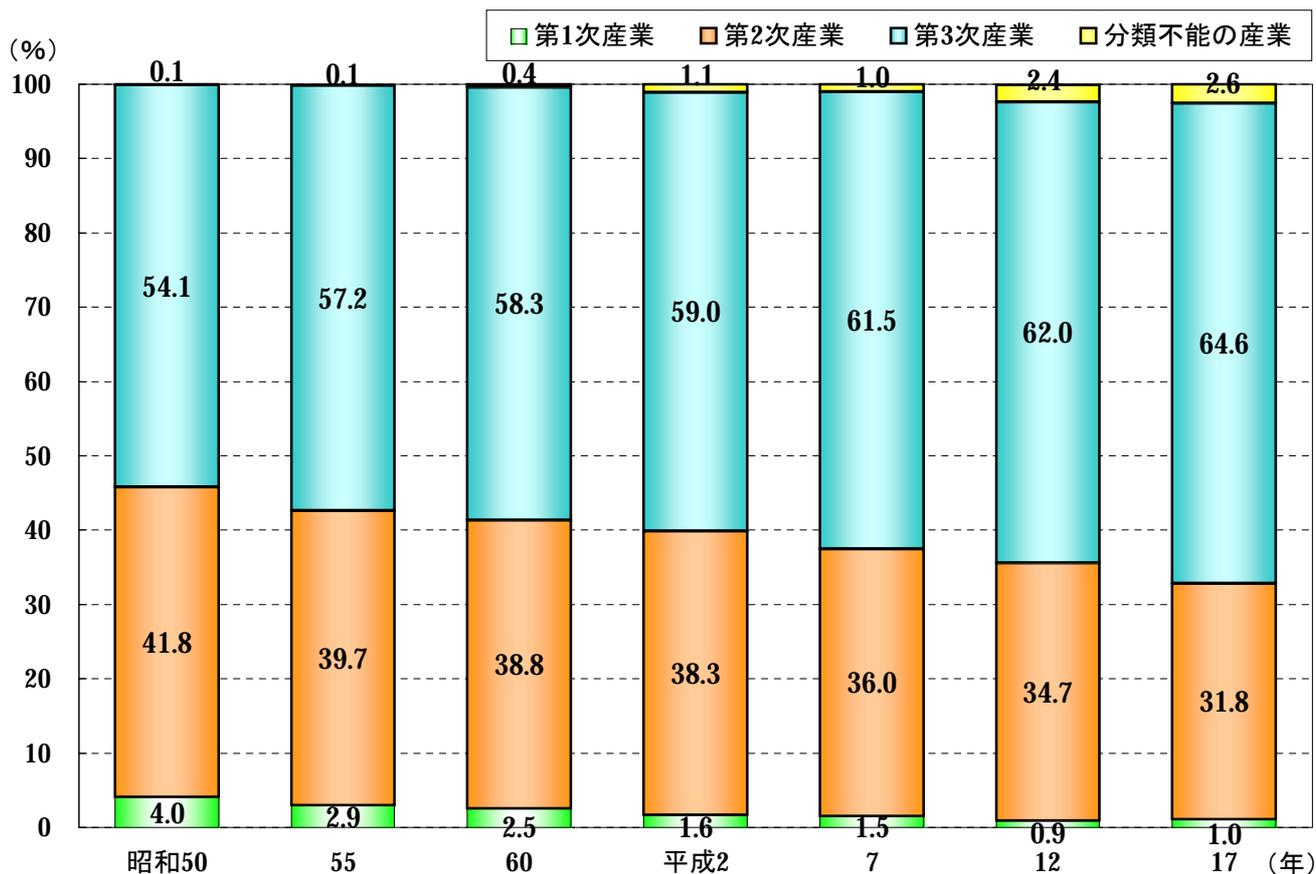


表5 産業3部門別15歳以上就業者数

年次	就業者数				割合 (%)			対前回調査増減率 (%)			
	総数 1)	第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業	第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業	総数 1)	第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業
昭和 50年	191,685	7,661	80,091	103,679	4.0	41.8	54.1	△ 2.9	△ 50.6	△ 7.0	8.6
55年	195,762	5,682	77,791	111,997	2.9	39.7	57.2	2.1	△ 25.8	△ 2.9	8.0
60年	202,224	5,110	78,370	117,893	2.5	38.8	58.3	3.3	△ 10.1	0.7	5.3
平成 2年	211,907	3,356	81,244	124,981	1.6	38.3	59.0	4.8	△ 34.3	3.7	6.0
7年	228,419	3,400	82,331	140,392	1.5	36.0	61.5	7.8	1.3	1.3	12.3
12年	221,300	2,075	76,704	137,287	0.9	34.7	62.0	△ 3.1	△ 39.0	△ 6.8	△ 2.2
17年	220,468	2,195	70,173	142,459	1.0	31.8	64.6	△ 0.4	5.8	△ 8.5	3.8

1) 「分類不能の産業」を含む。

■就業者が最も多い産業は、男性では「製造業」、女性では「卸売・小売業」

15歳以上就業者数の産業大分類別割合を男女別にみると、男性は「製造業」（26.5%）の割合が最も多く、以下、「卸売・小売業」（15.8%）、「建設業」（14.8%）と続きます。一方、女性は「卸売・小売業」（25.0%）の割合が最も多く、以下、「医療、福祉」（16.6%）、「製造業」（14.5%）と続きます。

男女別割合をみると、18分類のうち13の産業で男性の割合が女性を上回っています。女性の割合が多いのは、「医療、福祉」（79.1%）、「飲食店、宿泊業」（63.5%）、「教育、学習支援業」（56.9%）、「金融・保険業」（53.9%）、「卸売・小売業」（52.5%）となっています。

図6 産業大分類別就業者の男女別割合(平成17年)

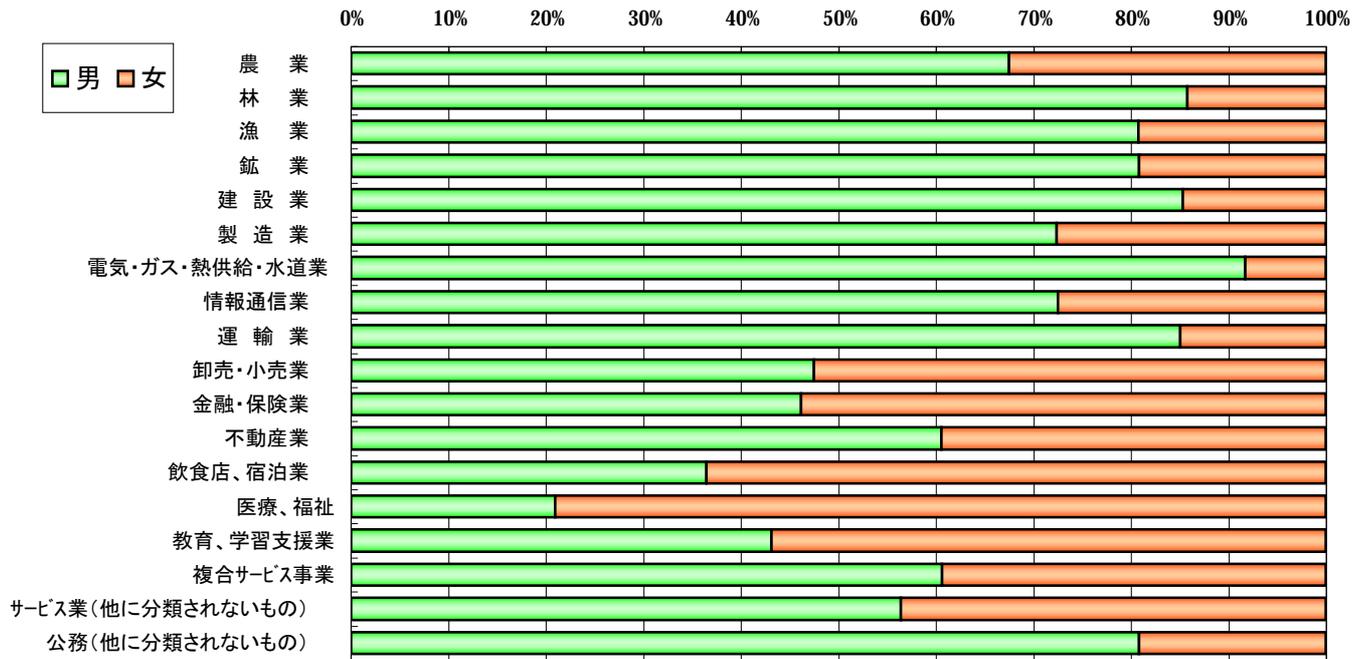


表6 産業大分類、男女別15歳以上就業者数(平成17年)

産業 (大分類)	就業者数		産業別割合 (%)		男女別割合 (%)	
	男	女	男	女	男	女
総数	129,928	90,540	100.0	100.0	58.9	41.1
A 農業	1,402	677	1.1	0.7	67.4	32.6
B 林業	6	1	0.0	0.0	85.7	14.3
C 漁業	88	21	0.1	0.0	80.7	19.3
D 鉱業	63	15	0.0	0.0	80.8	19.2
E 建設業	19,247	3,322	14.8	3.7	85.3	14.7
F 製造業	34,383	13,143	26.5	14.5	72.3	27.7
G 電気・ガス・熱供給・水道業	1,448	131	1.1	0.1	91.7	8.3
H 情報通信業	2,191	833	1.7	0.9	72.5	27.5
I 運輸業	9,233	1,624	7.1	1.8	85.0	15.0
J 卸売・小売業	20,489	22,667	15.8	25.0	47.5	52.5
K 金融・保険業	2,412	2,819	1.9	3.1	46.1	53.9
L 不動産業	1,534	999	1.2	1.1	60.6	39.4
M 飲食店、宿泊業	4,060	7,076	3.1	7.8	36.5	63.5
N 医療、福祉	3,986	15,056	3.1	16.6	20.9	79.1
O 教育、学習支援業	3,941	5,204	3.0	5.7	43.1	56.9
P 複合サービス事業	1,074	699	0.8	0.8	60.6	39.4
Q サービス業(他に分類されないもの)	16,822	13,033	12.9	14.4	56.3	43.7
R 公務(他に分類されないもの)	4,143	985	3.2	1.1	80.8	19.2
S 分類不能の産業	3,406	2,235	2.6	2.5	60.4	39.6
A～C 第1次産業	1,496	699	1.2	0.8	68.2	31.8
D～F 第2次産業	53,693	16,480	41.3	18.2	76.5	23.5
G～R 第3次産業	71,333	71,126	54.9	78.6	50.1	49.9

■ 第1次産業では、65歳以上の割合が57.7%

15歳以上就業者数の産業大分類別割合を年齢階級別にみると、15～29歳、30～49歳、50～64歳では「製造業」が最も多く、65歳以上では「卸売・小売業」が最も多くなっています。  
 産業3部門別割合では、15歳～29歳では、第3次産業の割合が他の年齢階級と比べ多くなっており、65歳以上では、第1次産業の割合が他の年齢階級と比べ多くなっています。

図7 産業大分類別就業者の年齢階級別割合(平成17年)

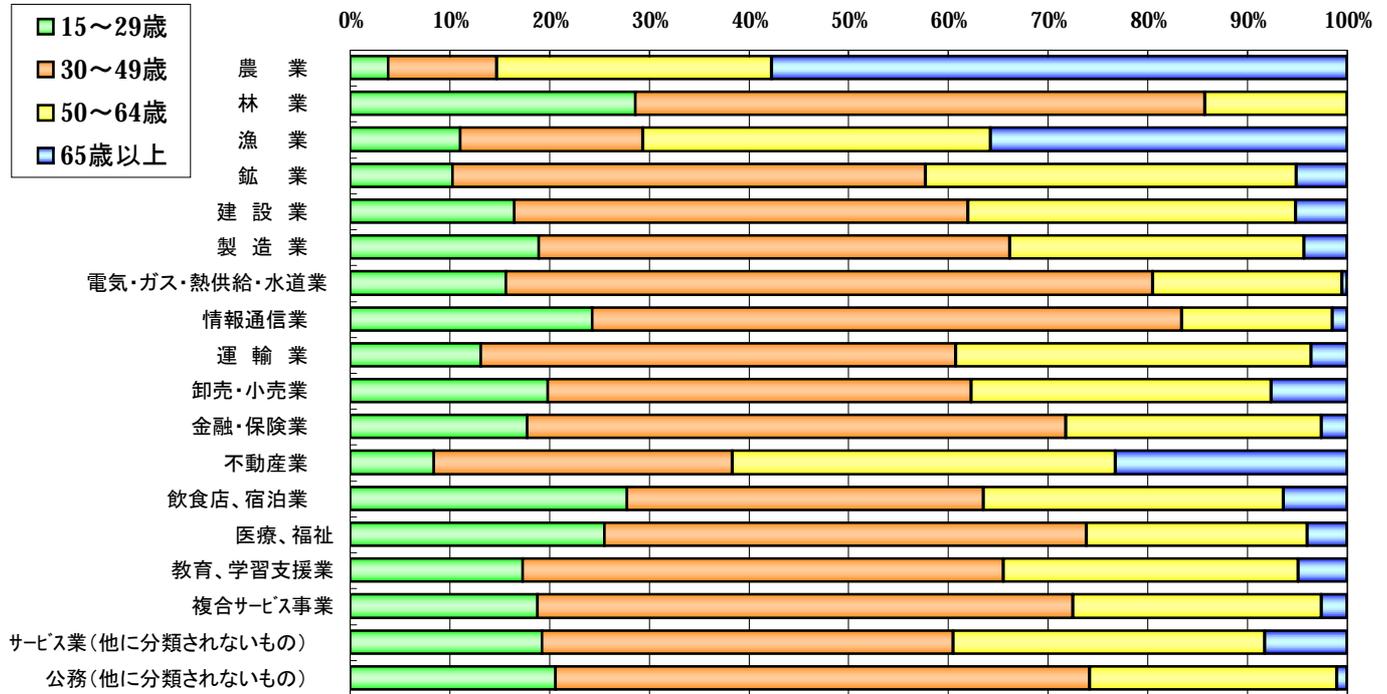


表7 産業大分類、年齢階級別15歳以上就業者数(平成17年)

産業(大分類)	就業者数					産業別割合(%)				
	総数	15～29歳	30～49歳	50～64歳	65歳以上	総数	15～29歳	30～49歳	50～64歳	65歳以上
総数	220,468	43,012	98,741	64,682	14,033	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業	2,079	79	227	573	1,200	0.9	0.2	0.2	0.9	8.6
B 林業	7	2	4	1	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—
C 漁業	109	12	20	38	39	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3
D 鉱業	78	8	37	29	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
E 建設業	22,569	3,721	10,268	7,415	1,165	10.2	8.7	10.4	11.5	8.3
F 製造業	47,526	8,985	22,457	14,027	2,057	21.6	20.9	22.7	21.7	14.7
G 電気・ガス・熱供給・水道業	1,579	247	1,024	300	8	0.7	0.6	1.0	0.5	0.1
H 情報通信業	3,024	735	1,787	457	45	1.4	1.7	1.8	0.7	0.3
I 運輸業	10,857	1,426	5,173	3,867	391	4.9	3.3	5.2	6.0	2.8
J 卸売・小売業	43,156	8,554	18,324	12,988	3,290	19.6	19.9	18.6	20.1	23.4
K 金融・保険業	5,231	928	2,828	1,340	135	2.4	2.2	2.9	2.1	1.0
L 不動産業	2,533	212	760	972	589	1.1	0.5	0.8	1.5	4.2
M 飲食店、宿泊業	11,136	3,088	3,984	3,351	713	5.1	7.2	4.0	5.2	5.1
N 医療、福祉	19,042	4,856	9,208	4,217	761	8.6	11.3	9.3	6.5	5.4
O 教育、学習支援業	9,145	1,585	4,407	2,702	451	4.1	3.7	4.5	4.2	3.2
P 複合サービス事業	1,773	333	952	442	46	0.8	0.8	1.0	0.7	0.3
Q サービス業(他に分類されないもの)	29,855	5,753	12,303	9,329	2,470	13.5	13.4	12.5	14.4	17.6
R 公務(他に分類されないもの)	5,128	1,056	2,749	1,269	54	2.3	2.5	2.8	2.0	0.4
S 分類不能の産業	5,641	1,432	2,229	1,365	615	2.6	3.3	2.3	2.1	4.4
A～C 第1次産業	2,195	93	251	612	1,239	1.0	0.2	0.3	0.9	8.8
D～F 第2次産業	70,173	12,714	32,762	21,471	3,226	31.8	29.6	33.2	33.2	23.0
G～R 第3次産業	142,459	28,773	63,499	41,234	8,953	64.6	66.9	64.3	63.7	63.8

#### 4 就業時間

■平均週間就業時間は「運輸業」が最も多い

就業者の平均週間就業時間を産業大分類別にみると、「運輸業」が47.1時間と最も長く、次いで「建設業」が44.8時間、「公務（他に分類されないもの）」が44.2時間と続いています。男女別にみると、男性は「運輸業」が49.5時間で最も長く、女性は「公務（他に分類されないもの）」が38.9時間で最も長くなっています。

図8 産業大分類別就業者の年齢階別割合（平成17年）

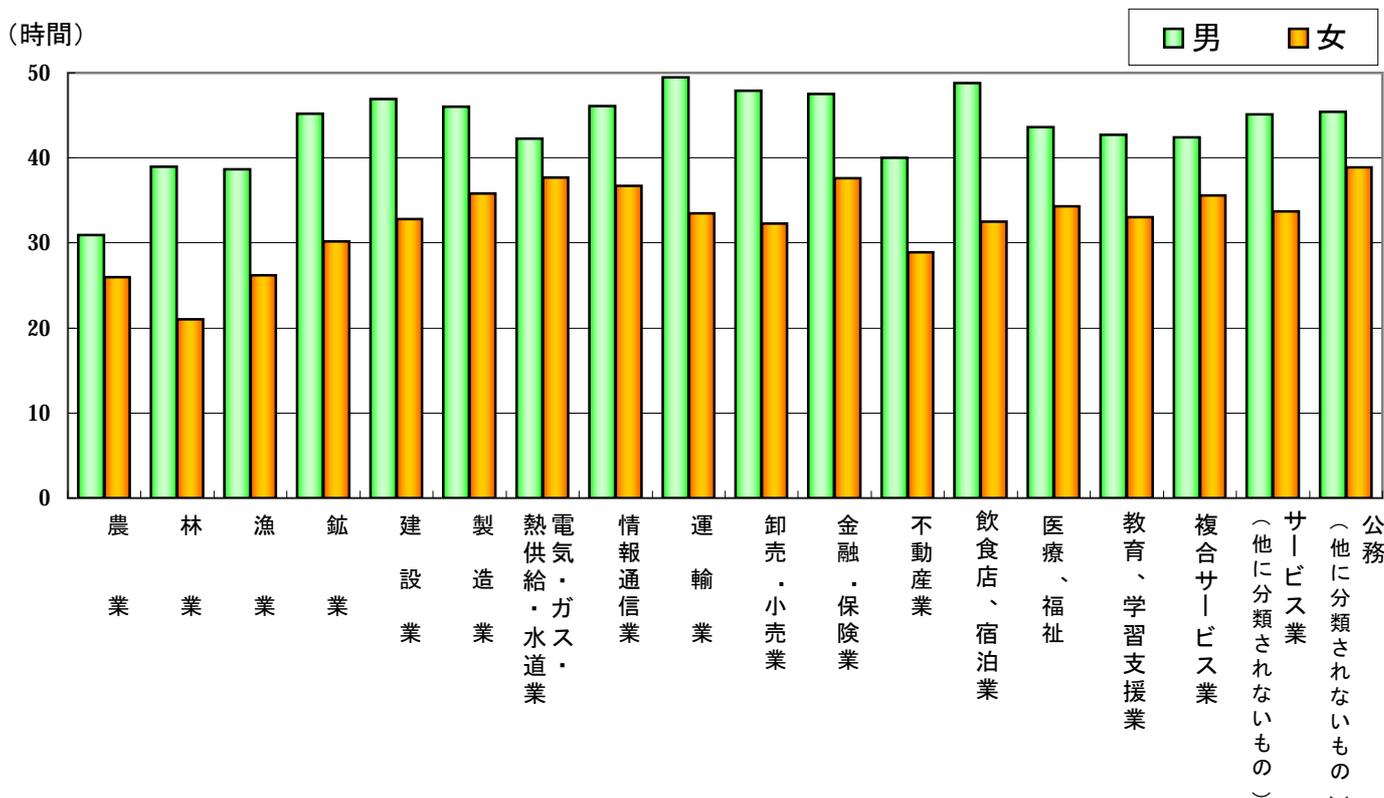


表8 産業大分類、男女別15歳以上就業者の平均週間就業時間（平成17年）

産業（大分類）	姫路市			全国値		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	41.0	46.1	33.7	41.2	46.1	34.3
A 農業	29.3	30.9	26.0	35.5	38.4	31.0
B 林業	36.4	39.0	21.0	39.9	41.0	33.2
C 漁業	36.1	38.7	26.2	41.8	44.6	29.9
D 鉱業	42.1	45.2	30.2	43.8	45.0	37.3
E 建設業	44.8	46.9	32.8	45.4	47.4	33.7
F 製造業	43.2	46.0	35.8	43.3	46.3	36.1
G 電気・ガス・熱供給・水道業	41.9	42.3	37.7	42.0	42.6	37.6
H 情報通信業	43.5	46.1	36.7	45.3	47.3	39.5
I 運輸業	47.1	49.5	33.5	46.8	49.2	34.7
J 卸売・小売業	39.7	47.9	32.3	40.6	47.4	33.7
K 金融・保険業	42.2	47.5	37.6	42.3	47.6	37.1
L 不動産業	35.7	40.0	28.9	36.6	41.2	29.3
M 飲食店、宿泊業	38.4	48.8	32.5	38.6	47.3	32.4
N 医療、福祉	36.3	43.6	34.3	37.3	44.0	35.0
O 教育、学習支援業	37.2	42.7	33.0	37.2	41.8	33.4
P 複合サービス事業	39.7	42.4	35.6	38.8	42.2	32.6
Q サービス業（他に分類されないもの）	40.1	45.1	33.7	40.1	44.4	34.5
R 公務（他に分類されないもの）	44.2	45.4	38.9	41.5	44.2	33.2
S 分類不能の産業	37.8	42.2	31.7	38.7	42.8	33.0

## 5 合併町の労働力状態

■労働力率は、安富町が最も高く（61.0%）、家島町が最も低い（50.3%）

労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）をみると、最も高いのは安富町で61.0%、最も低いのは家島町で50.3%となっており、逆に、完全失業率（労働力人口に占める完全失業者数の割合）の最も高いのは家島町で8.3%、最も低いのは安富町で4.8%となっています。

産業大分類別に15歳以上就業者数をみると、最も割合が高い産業分類は、家島町が運輸業の25.3%（746人）、夢前町が製造業の27.6%（2,688人）、香寺町が製造業の29.6%（2,704人）、安富町が製造業の27.4%（755人）となっています。

表9 合併町の労働力状態(平成17年)

	15歳以上人口					労働力率 (%)	完全失業率 (%)
	総数 1)	労働力人口			非労働力人口		
		総数	就業者	完全失業者			
姫路市	406,038	235,584	220,468	15,116	162,649	58.0	6.4
家島町	6,398	3,217	2,950	267	3,173	50.3	8.3
夢前町	18,241	10,414	9,737	677	7,774	57.1	6.5
香寺町	16,645	9,759	9,127	632	6,875	58.6	6.5
安富町	4,739	2,892	2,753	139	1,839	61.0	4.8
1市4町合計	452,061	261,866	245,035	16,831	182,310	57.9	6.4

1)労働力状態「不詳」を含む。

2)労働力率＝（労働力人口／15歳以上人口）×100、完全失業率＝（完全失業者／労働力人口）×100

表10 合併町の産業3部門別15歳以上就業者数(平成17年)

	実数					構成比 (%)			
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能の産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能の産業
姫路市	220,468	2,195	70,173	142,459	5,641	1.0	31.8	64.6	2.6
家島町	2,950	662	419	1,867	2	22.4	14.2	63.3	0.1
夢前町	9,737	228	3,852	5,650	7	2.3	39.6	58.0	0.1
香寺町	9,127	189	3,510	5,390	38	2.1	38.5	59.1	0.4
安富町	2,753	107	1,142	1,502	2	3.9	41.5	54.6	0.1
1市4町合計	245,035	3,381	79,096	156,868	5,690	1.4	32.3	64.0	2.3

図9 産業3部門別15歳以上就業者数(平成17年)

